

水道事業会計予算

平成27年度 恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	11,131件
(2) 年 間 給 水 量	3,615,200m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	9,878m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・老朽管更新事業	配水管布設替工事φ150～φ200L=2,879m
・水道施設整備事業	配水管布設替工事 φ75 L= 120m
	調整池更新 等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,021,000千円
第1項 営 業 収 益	839,000千円
第2項 営業外収益	182,000千円
	支 出
第1款 水道事業費用	917,000千円
第1項 営 業 費 用	846,000千円
第2項 営業外費用	67,000千円
第3項 予 備 費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額211,400千円は、当年度分損益勘定留保資金4,540千円、過年度分損益勘定留保資金192,355千円、消費税資本的収支調整額14,505千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	164,000千円
第1項 企業債	56,800千円
第2項 工事分担金及び負担金	30,505千円
第3項 国庫補助金	57,795千円
第4項 出資金	18,900千円

支 出

第1款 資本的支出	375,400千円
第1項 建設改良費	296,100千円
第2項 企業債償還金	77,000千円
第3項 雑支出	2,300千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(2) 給水装置等整備資金 融資にかかる利子補給金	平成27年度から 平成32年度まで	借入総額に対する利子 のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業	千円 56,800	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

52,238千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,590千円である。

(2) 地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、720千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、13,000千円と定める。

平成27年2月26日提出

恵那市長 可知 義明

水道事業会計予算説明書

平成27年度 恵那市水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 退職給与引当金に係る他会計の負担

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。

(4) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

②法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成27年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,021,000	
	1 営業収益		839,000	
		1 給 水 収 益	815,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益及び修繕工事収益
		3 その他営業収益	14,000	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		182,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,290	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	31,240	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	147,000	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	2,470	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			917,000	
	1 営業費用		846,000	
		1 原水及び浄水費	340,000	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配水及び給水費	86,000	配水施設及び給水施設の維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費用
		4 総 係 費	58,483	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	336,317	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	15,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		67,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	27,000	企業債償還利息等
		2 繰 延 勘 定 償 却	1,600	事業調査費償却費
		3 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税
		4 その他営業外費用	5,400	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			164,000	
	1 企 業 債		56,800	
		1 企 業 債	56,800	老朽管更新事業
	2 工事分担金 及び負担金		30,505	
		1 工 事 分 担 金	27,010	新規加入者工事分担金
		2 工 事 負 担 金	3,495	工事負担金
	3 国庫補助金		57,795	
		1 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	57,795	老朽管更新事業
	4 出 資 金		18,900	
		1 一般会計出資金	18,900	老朽管更新事業

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			375,400	
	1 建設改良費		296,100	
		1 建設改良工事費	273,000	老朽管更新事業、配水管布設替工事費等
		2 拡 張 工 事 費	10,000	消火栓設置事業費等
		3 建設改良事務費	8,000	配水管整備等事務費
		4 営 業 設 備 費	4,500	新規量水器購入費等
		5 リース債務支払額	600	リース債務支払額
	2 企 業 債 還 金		77,000	
		1 企 業 債 償 還 金	77,000	企業債償還元金
	3 雑 支 出		2,300	
		1 雑 支 出	2,300	国庫補助金返還金

平成27年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	110,342
減価償却費	337,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 108
長期前受金等戻入金	△ 147,000
受取利息及び受取配当	△ 1,290
支払利息	26,999
未収金の増減額 (△は増加)	9,744
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 604
引当金の増減額	17,287
固定資産除却費	15,000
その他流動負債の増減額	116
小計	337,145
利息及び配当金の受取額	1,290
利息の支払額	△ 26,999
業務活動によるキャッシュフロー	311,436
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 193,947
国庫補助金による収入	57,795
工事負担金による収入	3,495
工事分担金による収入	25,010
補助金の返還	△ 2,300
投資活動によるキャッシュフロー	△ 109,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	56,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 77,589
リース債務の償還による支出	△ 490
他会計からの出資による収入	18,900
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,379
資金の増加額	199,110
資金の期首残高	1,795,476
資金の期末残高	1,994,586

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費	退 職 給付費	合 計
			報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	360	21,323	150	12,822	34,655	6,433	3,634	44,722
	資本勘定 支弁職員	1		3,743		2,039	5,782	1,094	640	7,516
	合 計	6	360	25,066	150	14,861	40,437	7,527	4,274	52,238
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	360	26,295	150	17,327	44,132	9,225	4,208	57,565
	資本勘定 支弁職員	1		3,670		1,954	5,624	1,224	588	7,436
	合 計	7	360	29,965	150	19,281	49,756	10,449	4,796	65,001
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 4,972		△ 4,505	△ 9,477	△ 2,792	△ 574	△ 12,843
	資本勘定 支弁職員			73		85	158	△ 130	52	80
	合 計	△ 1		△ 4,899		△ 4,420	△ 9,319	△ 2,922	△ 522	△ 12,763

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 手当	休日勤 務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当
	本年度		1,092	384	687		2,570			
	前年度	347	1,386	384	604		1,950			
	比 較	△ 347	△ 294		83		620			
	区 分	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当						合 計
	本年度	6,051	3,357	720						14,861
	前年度	8,981	4,909	720						19,281
	比 較	△ 2,930	△ 1,552							△ 4,420
	区 分	管理職 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 手当	休日勤 務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当
	本年度		1,092	384	687		2,570			

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,899	給与改定に伴う増減分 76		
		普通昇給に伴う増加分 1		左記の平均昇給率 0.01 %
		その他の増減分 △ 4,976	採用等による増 4,623 退職等による減 △ 9,599	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 7人 増 減 △ 1人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より移動 1人 他会計へ移動 △ 2人 増 減 △ 1人
職 員 手 当	△ 4,420	制度改正に伴う増減分 486	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 73 特殊勤務手当 時間外手当 5 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当 53 勤勉手当 355 児童手当	
		その他の増減分 △ 4,906	管理職手当 △ 347 扶養手当 △ 294 住居手当 通勤手当 10 特殊勤務手当 時間外手当 615 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当 △ 2,983 勤勉手当 △ 1,907 児童手当	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
平成27年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	348,100				
	平均給与月額	409,721				
	平均年齢(歳)	45.03				
平成26年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	339,642				
	平均給与月額	413,058				
	平均年齢(歳)	45.07				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	174,200				
高 校 卒	142,100				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	174,200				
高 校 卒	142,100				

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
平成27年1月1日現在 (本年度)	1級														
	2級														
	3級	2	33.3												
	4級	3	50.0												
	5級	1	16.7												
	6級														
	7級														
	計	6	100.0												
平成26年1月1日現在 (前年度)	1級														
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	2	28.6												
	5級	2	28.6												
	6級	1	14.2												
	7級														
	計	7	100.0												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	—	—	—	—
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6				
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	6	6			
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1	1			
		4号給(人)	2	2			
		5号給(人)	4	4			
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有
一般会計の制度	1.975	2.125	4.100	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
(2) 給水装置等整備資金 融資にかかる利子補給金	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			平成27年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
(1) 給水装置等整備資金 融資にかかる利子補給金	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	平成26年度 以降		平成27年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額

平成26年度 恵那市水道事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	764,658		
(2) 受託工事収益	9,260		
(3) その他営業収益	<u>12,779</u>	786,697	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	360,090		
(2) 配水及び給水費	84,452		
(3) 受託工事費	9,261		
(4) 総係費	55,827		
(5) 減価償却費	335,717		
(6) 資産減耗費	15,100		
(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>860,547</u>	
営業利益			△ 73,850
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,100		
(2) 他会計補助金及び負担金	30,262		
(3) 長期前受金戻入	146,000		
(4) 雑収益	<u>1,969</u>	179,331	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,400		
(2) 繰延勘定償却費	2,000		
(3) その他営業外費用	<u>3,500</u>	<u>34,900</u>	<u>144,431</u>
経常利益			70,581
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>3,628</u>	<u>3,628</u>	<u>3,628</u>
当年度純利益			66,953
前年度繰越利益剰余金			6,604
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,422,735</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,496,292</u></u>

平成26年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		261,897	
ロ 建 物	541,402		
減価償却累計額	<u>△ 188,891</u>	352,511	
ハ 構 築 物	8,902,846		
減価償却累計額	<u>△ 3,828,536</u>	5,074,310	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,046,441		
減価償却累計額	<u>△ 1,890,812</u>	1,155,629	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,814		
減価償却累計額	<u>△ 4,209</u>	1,605	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,921		
減価償却累計額	<u>△ 5,142</u>	1,779	
トリ ー ス 資 産	2,287		
減価償却累計額	<u>△ 515</u>	1,772	
チ 建 設 仮 勘 定		45,066	
有形固定資産合計		<u>6,894,569</u>	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ 施 設 利 用 権		<u>51</u>	
無形固定資産合計		152	
固定資産資産合計			6,894,721

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,795,476	
(2) 未 収 金	166,678	
イ 貸 倒 引 当 金	△ 408	
(3) 貯 蔵 品	4,505	
(4) そ の 他	<u>116</u>	
流動資産合計		1,966,367

3. 繰 延 勘 定

(1) 事 業 調 査 費	4,000	
繰延勘定合計		<u>4,000</u>
資 産 合 計		<u>8,865,088</u>

負債の部

(単位：千円)

4. 固定負債

(1) 企業債		
イ建設改良企業債	1,140,160	
企業債合計		1,140,160
(2) リース債務		1,307
(3) 引当金		
イ修繕引当金	83,356	
引当金合計		83,356
固定負債合計		1,224,823

5. 流動負債

(1) 企業債		
イ建設改良企業債	77,589	
企業債合計		77,589
(2) リース債務		490
(3) 引当金		
イ賞与引当金	3,080	
口福利厚生費引当金	548	
引当金合計		3,628
(4) 未払金		42,435
(5) 未払費用		225
(6) 預り金		200
(7) 未払消費税		34,000
流動負債合計		158,567

6. 繰延収益

(1) 長期前受金	5,446,362	
収益化累計額	△ 2,453,299	
繰延収益合計		2,993,063

負債合計		4,376,453
------	--	-----------

資本の部

7. 資本金

2,928,817

8. 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ受贈財産評価額	126	
口国庫補助金	2,720	
八県補助金	680	
資本金剰余金合計		3,526
(2) 利益剰余金		
減債積立金	60,000	
イ当年度未処理利益剰余金	1,496,292	
利益剰余金合計		1,556,292
剰余金合計		1,559,818
資本合計		4,488,635
負債資本合計		8,865,088

平成27年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		263,297
ロ 建 物	541,402	
減価償却累計額	<u>△ 201,277</u>	340,125
ハ 構 築 物	9,094,720	
減価償却累計額	<u>△ 4,044,768</u>	5,049,952
ニ 機 械 及 び 装 置	3,050,441	
減価償却累計額	<u>△ 2,016,638</u>	1,033,803
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,881	
減価償却累計額	<u>△ 4,612</u>	2,269
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,932	
減価償却累計額	<u>△ 5,485</u>	1,447
トリ ー ス 資 産	2,287	
減価償却累計額	<u>△ 1,030</u>	1,257
チ 建 設 仮 勘 定		45,066

有形固定資産合計

6,737,216

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101
ロ 施 設 利 用 権		<u>34</u>

無形固定資産合計

135

固定資産資産合計

6,737,351

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,994,586

(2) 未 収 金

156,934

イ 貸 倒 引 当 金

△ 300

(3) 貯 蔵 品

5,109

流動資産合計

2,156,329

3. 繰 延 勘 定

(1) 事 業 調 査 費

2,400

繰延勘定合計

2,400

資 産 合 計

8,896,080

負債の部

(単位：千円)

4. 固定負債

(1) 企業債		
イ建設改良企業債	1,115,358	
企業債合計		1,115,358
(2) リース債務		817
(3) 引当金		
イ修繕引当金	100,356	
引当金合計		100,356
固定負債合計		1,216,531

5. 流動負債

(1) 企業債		
イ建設改良企業債	81,602	
企業債合計		81,602
(2) リース債務		490
(3) 引当金		
イ賞与引当金	3,316	
口福利厚生費引当金	599	
引当金合計		3,915
(4) 未払金		22,588
(5) 未払費用		225
(6) 預り金		200
(7) 未払消費税		22,589
流動負債合計		131,609

6. 繰延収益

(1) 長期前受金	5,530,362	
収益化累計額	△ 2,600,299	
繰延収益合計		2,930,063
負債合計		4,278,203

資本の部

7. 資本金

2,947,717

8. 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ受贈財産評価額	126	
口国庫補助金	2,720	
八県補助金	680	
資本金剰余金合計		3,526
(2) 利益剰余金		
減債積立金	60,000	
イ当年度未処理利益剰余金	1,606,634	
利益剰余金合計		1,666,634
剰余金合計		1,670,160
資本合計		4,617,877
負債資本合計		8,896,080

平成27年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,021,000	
1 営業収益			839,000	
	1 給水収益		815,000	
		給水収益	815,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益及び修繕工事収益
	3 その他営業収益		14,000	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	1,000	検査手数料等
		雑収益	12,900	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			182,000	
	1 受取利息及び配当金		1,290	
		預金利息	1,290	預金利息
	2 他会計補助金及び負担金		31,240	
		他会計補助金	30,310	高料金対策補助金等
		負担金	930	瑞浪市平山併用施設管理負担金
	3 長期前受金戻入		147,000	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	7,300	
		国庫補助金長期前受金戻入	43,200	
		県補助金長期前受金戻入	3,700	
		工事負担金長期前受金戻入	44,200	
		工事分担金長期前受金戻入	48,600	
	4 雑収益		2,470	
		雑収益	2,470	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			917,000	
1 営業費用			846,000	
	1 原水及び浄水費		340,000	
		備 消 品 費	764	備消品費
		燃 料 費	160	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	310	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通信運搬費	100	電話料金
		委 託 料	42,400	浄水場運転業務等委託料 32,773 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務等委託料 7,835 その他施設管理委託料 1,792
		手 数 料	3,300	水質検査手数料等
		賃 借 料	100	テレビ受信料等
		修 繕 費	10,000	浄水場設備等修繕費
		修繕引当金 繰 入 額	17,000	修繕引当金繰入額
		動 力 費	26,800	浄水場動力費
		薬 品 費	4,000	浄化薬品費
		材 料 費	200	修繕用材料費
		負 担 金	3,626	三郷用水改修工事負担金等
		受 水 費	231,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	180	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		86,000	
		給 料	4,394	職員1人分
		手 当 等	1,801	扶養手当 216 通勤手当 190 時間外手当 120 期末手当 751 勤勉手当 404 児童手当 120
		賞与引当金 繰 入 金	546	期末手当分引当金 344 勤勉手当分引当金 202
		法定福利費	1,228	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	97	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	749	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		備 消 品 費	726	備消品費
		燃 料 費	100	自動車用燃料費
		光 熱 水 費	1,700	ポンプ場・配水池電気料
		通信運搬費	2,200	テレメーター回線通信費
		委 託 料	9,240	緊急時対応委託料 1,500
				水質モニター委託料 936
				配水管漏水調査業務委託料等 6,804
		手 数 料	100	自動車車検手数料等
		賃 借 料	361	配水施設用地借上料
		修 繕 費	39,000	緊急修繕工事 21,000
				量水器取替工事 7,100
				道路改良水道管布設工事費 10,000
				その他修繕費等(量水器改造を含む) 900
		路面復旧費	1,000	道路舗装等復旧費
		動 力 費	20,100	ポンプ場・配水池動力費
		材 料 費	2,000	配給水修繕材料費
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金
		保 険 料	540	自動車賠償責任及び任意保険料 91
				水道施設賠償責任保険料等 449
		公 課 費	18	自動車重量税
	3 受託工事費		10,000	
		備 消 品 費	200	備消品費
		燃 料 費	100	自動車用燃料費
		材 料 費	200	給水装置修繕材料費
		工事請負費	9,500	給水受託工事費
	4 総 係 費		58,483	
		給 料	16,929	職員4人分
		手 当 等	8,412	扶養手当 876
				住居手当 60
				通勤手当 411
				時間外手当 2,100
				期末手当 2,843
				勤勉手当 1,522
				児童手当 600
		賞 与 引 当 金 繰 入 金	2,063	期末手当分引当金 1,302
				勤勉手当分引当金 761

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		賃 金	150	臨時職員賃金
		報 酬	360	委員報酬
		法定福利費	4,740	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	368	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	2,885	退職手当組合負担金
		報 償 費	200	謝礼金
		旅 費	200	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	1,730	備消品費
		燃 料 費	160	自動車用燃料費
		印刷製本費	370	チラシ等印刷
		通信運搬費	2,600	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	11,307	検針業務委託料 7,807 電算機器システム保守料等 3,500
		手 数 料	1,500	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	3,473	電算機器等借上料等
		修 繕 費	206	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	100	職員研修費
		食 糧 費	30	会議用飲料代等
		会費負担金	330	日本水道協会等負担金
		保 險 料	40	検針員傷害保険料等
		貸倒引当金 繰入額	300	水道料金不納欠損
	5 減価償却費		336,317	
		有形固定資産 減価償却費	336,300	有形固定資産減価償却費
		無形固定資産 減価償却費	17	無形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費		15,100	
		固定資産除却費	15,000	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
		材料売却減価	100	配給水材料売却原価
2 営業外費用			67,000	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		27,000	
		企業債利息	26,990	企業債償還利息
		支 払 利 息	10	リース支払利息
	2 繰延勘定償却		1,600	
		事業調査費償却	1,600	事業調査費償却

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	3 消 費 税		33,000	
		消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税
	4 その他営業外費用		5,400	
		雑 支 出	5,400	特定収入仮払消費税等
3 予 備 費	1 予 備 費		4,000	
		予 備 費	4,000	予備費

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			164,000	
1 企業債			56,800	
	1 企業債		56,800	
		企業債	56,800	老朽管更新事業
2 工事分担金 及び負担金			30,505	
	1 工事分担金		27,010	
		工事分担金	27,010	新規加入者工事分担金
	2 工事負担金		3,495	
		工事負担金	3,495	消火栓設置工事負担金
3 国庫補助金			57,795	
	1 施設整備費 国庫補助金		57,795	
		施設整備費	57,795	老朽管更新事業
		国庫補助金		
4 出 資 金			18,900	
	1 一般会計出資金		18,900	
		一般会計出資金	18,900	老朽管更新事業

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			375,400	
1 建設改良費			296,100	
	1 建設改良工事費		273,000	
		委 託 料	17,000	老朽管更新事業測量設計業務 9,690
				調整池分筆登記委託業務 2,000
				その他測量設計業務等 5,310
		工事請負費	253,600	老朽管更新事業水道管布設替工事 180,600
				水道管布設替工事 12,000
				調整池更新工事 60,000
				その他工事等 1,000
		補 償 金	100	流木補償
		固定資産購入費	1,300	土地購入費
		負 担 金	1,000	増径差額負担金
	2 拡張工事費		10,000	
		委 託 料	1,500	測量設計業務
		工事請負費	8,500	消火栓設置工事 3,456
				その他拡張工事 5,044

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	3 建設改良事務費		8,000	
		給 料	3,743	職員1人分
		手 当 等	2,039	住居手当 324 通勤手当 86 時間外手当 350 期末手当 811 勤勉手当 468
		法定福利費	1,094	共済組合負担金
		退職給付費	640	退職手当組合負担金
		旅 費	10	普通旅費
		備 消 品 費	165	備消品費
		燃 料 費	37	自動車用燃料費
		手 数 料	81	自動車車検手数料等
		修 繕 費	139	自動車等修繕費
		保 險 料	43	自動車賠償責任及び任意保険料
		公 課 費	9	自動車重量税
	4 営業設備費		4,500	
		固定資産購入費	4,500	新規量水器購入費等
	5 リース債務 支 払 額		600	
		リース債務 支 払 額	600	リース債務支払額
2 企業債償還金			77,000	
	1 企業債償還金		77,000	
		企業債償還金	77,000	企業債償還元金
3 雑 支 出			2,300	
	1 雑 支 出		2,300	
		返 還 金	2,300	H26年度国庫補助金返還額（消費税分）